

平成 30 年 6 月 26 日現在

機関番号：32421

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K04372

研究課題名(和文) 全国教研における組合執行部・講師団・現場教員の関係性の構築とその変容に関する研究

研究課題名(英文) Research into the Relations Among the Union Executive, Koushi-dan, and Classroom Teachers in Japan Teachers Union (JTU) National Conferences on Educational Research

研究代表者

布村 育子 (NUNOMURA, Ikuko)

埼玉学園大学・人間学部・准教授

研究者番号：70438901

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、日本教職員組合の教育研究全国集会(以下、全国教研)の企画及び運営を研究対象とし、組合執行部・講師団・現場教員の三者の関係を考察した。本研究では、同組合が所蔵する初期全国教研に関わる史料を、特別な協定に基づいて利用・分析した。研究の結果、初期全国教研における日教組中央執行部の役割が、全国教研という「場」を設定する役割にとどめられていた、ということが明らかになった。それゆえ講師団は、思い思いに講師としての役割を果たし、レポートの選定は各単組に任されていた。それゆえ教研集会に提出されるレポートは、日教組の労働運動や政治闘争の方針に縛られない、多様な広がりをもつものとなっていたといえる。

研究成果の概要(英文)： This study takes the planning and management of Japan Teachers Union (JTU) National Conferences on Educational Research (hereafter, "National Conference") as the research subject and examines the relations among the union executive, Koushi-dan(a group of scholars to serve in an advisory capacity for the conference) and classroom teachers. Based on a special agreement, this study utilizes and analyzes historical materials on early National Conferences from the JTU collection. It was found as a result of the research that the role of the JTU Central Executive in early National Conferences was limited to providing a forum for the National Conference. Consequently, Koushi-dan performed its role exactly as it wished to, and the selection of reports was left to each prefectural union. As a result, it can be said that the reports submitted to the National Conference showed a wide diversity and were not circumscribed by JTU policies on the labor movement or political struggle.

研究分野：教育社会学

キーワード：日本教職員組合 教育研究全国集会 日教組講師団 教育運動

1. 研究開始当初の背景

1951年からほぼ毎年開催されてきた日教組教育研究全国集会(大会)(以下、全国教研)は、大会時に報告されたレポートの中から、メディアが注目した成果が報道され一時的な話題になるほか、右翼団体による開催時の妨害の様子が報道されるなど、周辺的な出来事において注目されてきたものの、全国教研の性格それ自体については、きちんとした学術的な検討はなされてこなかった。

すなわち、研究の分野では、毎年公刊されている『日本の教育』や、教育図書館に所蔵されている全国教研の報告集を用いて、特定の教科やトピックに係わる戦後の教育運動の変容を考察したものは多種多様にまとめられてきてはいるものの、それらの研究は、全国教研の開催時に報告された個別のレポートの内容を検討するというものにすぎない。全国教研という場、それ自体を考察の対象とした研究は皆無であった。

組合執行部・講師団・現場教員の間での複雑な思惑や力学が働いて運営されていた全国教研の諸報告に関して、その全体的な性格を捨象したまま個別のレポートの内容の分析に終始しているかぎり、全国教研のレポートの性格を当時の時代的文脈の中に位置づけることは難しい。そのときどきの情勢の中で、全国教研という場の設定や運営が、どういった力学の中で行われていたのかを解明する必要があるといえる。

全国教研の性格についての位置づけを捨象したまま、テキストとして教研のレポートが分析されているという状況が、なぜ生まれているのかを考えると、いくつかの要因が浮かび上がってくる。ひとつには、冷戦時代のイデオロギー対立が、全国教研の像を過度に政治的なものとしてステレオタイプ化させてきた、という点があるだろう。政治主義的な一部のレポートのみに注目が集まり、全国教研のイメージを過度に単純化させてしまった、ということである。もうひとつには、教職員組合組織及び組合運動内部の複雑な構造や過程が、アカデミックな観点から検討・考察されてこなかったという事情もあるだろう。日本教職員組合は連合体であり、運動方針に関して、組織のあり方にしても、単組(各都道府県単位組合)ごとに大きな差異があり、教育学の諸潮流との関係もまた複雑であった。そうした中で、現場教員と組合執行部、組合執行部同士の間での緊張関係や、外部の協力者(教育学者など)との関係もまた、流動的で微妙であった。全国教研はこうした内側・外側の各アクターの相互作用に翻弄されながら開催されていたけれども、組合運動の一体性を強調する表面上の運営方針の陰に隠れて、その複雑な事情は目に触れてこなかった。

しかしながら、ポスト冷戦期になって戦後教育史の中の教育運動の意義や限界を考察するためには、単純化され、隠されてきた、

教育運動の構図を、あらためて再考してみることが必要であろう。学術的関心からは、イデオロギー対立の構図に拘泥して全国教研を忌避的に眺めるのではなく、その対立の構図をも、ある時代のひとつの特徴として捉え、戦後教育史の中に正当に全国教研を据えるための客観的な分析が必要であると考えた。これが本研究の着想に至った背景である。本研究は全国教研の表層的な分析を行う研究ではなく、全国教研の場そのものに垂鉛をおろす研究として開始した。

2. 研究の目的

本研究は、戦後の教育に大きな影響を持った日本教職員組合(以下、日教組)の全国教研の開催及び運営を研究対象とし、組合執行部・講師団・現場教員の相互作用に注目して分析することで、教育実践と教育運動及び教育学研究の三者の関係を、歴史的な観点から見直してみることを目的とした。

全国教研は、そのときどきの社会的・教育的課題の解決を目指す教育運動の側面を持ちながら、同時に、教育実践の専門性を高めようとする教職員組合による自主研修としての性格や、アカデミックな教育学と実践的な教職員との緊張をはらんだ出会いの場という側面も持っていた。運営のやり方をめぐる葛藤をはらんだ三者の関係を整理し直すことで、全国教研のような教育運動を、同時代的な文脈の中に位置づけ直すのが最終的な目標であった。

3. 研究の方法

全国教研の開催から現在までを網羅的に追うことはせず、全国教研の重要なアクターである、組合執行部・講師団・現場教員の関係を重点的に追究した。研究期間内には、日教組結成時にこの三者の関係がどのように構築されたのか、その後1950年代にその関係はどのように変容したのか、その変容の過程が全国教研の性格にどのように影響を与えたのか、この点を中心に考察した。

その方法として、教育図書館所蔵の文献史料及び日教組が所蔵する内部史料を整理・分析し、単なる歴史事項の確認にとどまらず、組合執行部・講師団・現場教員の三者関係のダイナミクスを描き出すことで、全国教研の性格とその後の変容の特徴を明らかにした。なお、研究開始当初は、1950年代から1980年代を分析の対象としていた。これは、日教組内部にイデオロギー対立の存在していた時期が1989年の日教組分裂以前であるからであった。しかしながら実際の研究においては、1950年代初頭の全国教研の分析を行った。これは、分析すべき史料が膨大に存在していたことと、この時期の全国教研が、その後の組合執行部、講師団、現場教員の関係性の構図の基点となるために、それを正確に把握する必要があると判断したためであった。

4. 研究成果

本研究は、日教組の全国教研の第1回大会から第4次集会までを対象とし、その企画、運営、実施の過程を、組合執行部・講師団・現場教員の三者の関係に即して明らかにした。

研究一年目(2015年)は第1回全国教研について丁寧に分析をした。この分析から判明したのは、第1回全国教研における日教組中央執行部の役割のほとんどが、全国教研という「場」を設定する役割にとどめられていたということである。そうであるがゆえに、一部に教条主義的ないしは政治主義的なレポートが混じっていたとしても、全体としては日教組の労働運動や政治闘争の運動方針に縛られない、多様な広がりをもったレポートを集めることが可能だった。多様な顔ぶれの講師団が、思い思いに講師としての役割を果たし得たのも、全国教研を開催した日教組が自らの役割を企画・運営に限定したからであったということもできる。なおこの研究成果については、日本教育学会74回大会(2015年8月30日)での発表を踏まえて、2016年に論文化した(布村育子、富士原雅弘、太田拓紀、岩田考、2016)。

こうしたいわば「開かれた」姿勢を持っていた全国教研は、第2回以降の全国教研にも継続されていったのだろうか。これが、本研究の2年目と3年目(2016年、2017年)の課題となった。研究成果の一部は日本教育学会第75回大会(2016年8月24日)で発表した。以下はその概要である。

日教組中央執行部は、第1回全国教研の反省を踏まえ、第2回の企画・運営では、より余裕のあるスケジュールのもとで、中央で定めたテーマや趣旨を単組の分会レベルにまで浸透させて、それを反映したレポートが選ばれてくることを期待するというやり方を取った。しかし、それはうまくいかなかった。

なぜなら第一に、そのようなやり方は十分実現できなかった。テーマや趣旨が現場の組合員に浸透する前に、それぞれの単組でレポートが作られていったからである。第二に、こうした「上から」の運営のやり方に、単組は批判的であった。そこで、第4次全国教研で中央執行部は、各単組から意見を集め、分科会のテーマを決定するやり方を決定した。ただし、単組から挙げられる様々なテーマを絞り切ることができず、やがて教科別分科会を模索し始めることになった。つまり、中央執行部は、「上」で設定したテーマと問題意識とを現場に下ろしていく問題別分科会という第1回全国教研開催当初の理念を放棄せざるを得なかったのである。

こうしたテーマ設定のあり方の変化に対して、講師団は若干の批判はありつつも、教科別のテーマを求める現場からの声に基本的に同調した。一方この選択は、講師団に参加していた研究者にとってみれば、アカデミズムに依拠する知識人としての役割の存立

基盤を危うくするというジレンマを生むことにもなった(太田、2018)。

単組から全国教研へ提出されるレポートの選定方法は、中央執行部が選定に関与しないという点では基本的に変化はなかった。しかし、第2回までとは異なり、第3回と第4次では、分科会毎に運営が任されるようになり、口頭発表者を選定しないという分科会もあった。第4次研究集会になると全国教研の報告書である『日本の教育』は講師団が編集責任者となり、レポートの選定における中央執行部の関与は第1回と比較するならば、より一層部分的なものとなっていた(布村、2017)。

各単組から提出されるレポートの内容は、問題別分科会が中心であった第2回全国教研当時から、教科と関連させた実践的なレポートが存在していた。中央執行部が意図していた政治、経済、社会との関連でまとめられたレポートもあったものの、実践の場から生み出されるレポートの内容は、問題別分科会の意図とは早い段階からズレが生じていた。中央執行部はレポートの内容への指示を行うことをせず、教科別分科会を設定することで、現場教員と全国教研を結びつけようとしていた。

以上をまとめるならば、第2回大会では中央で設定した問題意識を現場に浸透させるやり方が試みられたものの、現実にはうまくいかず、現場からの批判も強かった。その結果、第4次以降、現場の組合員それぞれの問題意識で書かれたレポートを集めるような形の全国教研の性格を強めていった。すなわち、全国教研に、中央執行部が全国教研の教育研究の内容に関与できる範囲は限定されており、それは第1回の時よりも顕著であった。日教組中央執行部が自らの運動方針を現場の教育研究に反映させていくという余地はありえず、日教組の労働運動や政治闘争の方針に縛られない、多様な広がりをもつ大会という実態があった。

引用文献

太田拓紀「戦後初期教育運動における教育知識人の変容過程 1950年代前半における日教組教育研究集会の中央講師団に着目して」『滋賀大学教育学部紀要』第67号、2018年3月、53～63頁。

布村育子、富士原雅弘、太田拓紀、岩田考「初期全国教研の企画・運営・実施の過程に関する研究 第1回全国教研を中心に」『人文科学研究所紀要』第92号、日本大学文学部人文科学研究所、2016年9月、59～83頁。

布村育子「初期全国教研のレポートの選定過程の考察 日教組中央執行部はどこまで関与していたか」『埼玉学園大学紀要人間学部篇』第17号、2017年12月、199～212頁。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計8件)

太田拓紀「戦後初期教育運動における教育知識人の変容過程 1950年代前半における日教組教育研究集会の中央講師団に着目して」『滋賀大学教育学部紀要』第67号、2018年3月、53~63頁、査読なし。

富士原雅弘「『特別活動』と『総合的な学習の時間』のルーツ 幻の教科『自由研究』」『月刊プリンシパル』2018年2月号、学事出版、94~97頁、査読なし。

布村育子「初期全国教研のレポートの選定過程の考察 日教組中央執行部はどこまで関与していたか」『埼玉学園大学紀要 人間学部篇』第17号、2017年12月、199~212頁、査読なし。

布村育子「初期日教組における平和運動の路線選択」『関東教育学会紀要』第44号、関東教育学会、2017年10月、25~36頁、査読有。

布村育子、富士原雅弘、太田拓紀、岩田考「初期全国教研の企画・運営・実施の過程に関する研究 第1回全国教研を中心に」『人文科学研究所紀要』第92号、日本大学文理学部人文科学研究所、2016年9月、59~83頁 査読有。

太田拓紀「教育運動概念における日教組初期全国教育研究集会の位置づけ」『滋賀大学教育学部紀要』第66号、2016年3月、85~96頁、査読なし。

富士原雅弘、布村育子「戦後初期日教組の史的動向:全国教研開催までの経緯とその背景」『教育学雑誌』第51号、日本大学教育学会、33~47頁、2015年3月、査読有。

布村育子「『教え子を再び戦場に送るな』を検証する:誰がスローガンを誕生させたのか」『教育と文化』(国民文化総合研究所)第80号、2015年7月、40~52頁、査読なし。

[学会発表](計4件)

布村育子「初期日教組の平和運動への取り組みの端緒 塩原大会(1949年11月)までの模索」日本大学教育学会学術研究発表会・秋季大会(日本大学)(2016年10月29日)

布村育子、富士原雅弘、太田拓紀、岩田考、中嶋亮太「初期全国教研の運営及び実

施における変容過程に関する研究」日本教育学会第75回大会(2016年8月24日)、北海道大学。

布村育子、富士原雅弘、太田拓紀、岩田考「初期全国教研の企画・運営・実施の過程に関する研究」日本教育学会74回大会(2015年8月30日)、お茶の水女子大学。

布村育子「日教組スローガンの成立過程に関する研究 「教え子を再び戦場に送るな」の誕生」日本大学教育学会学術研究発表会・春季大会(2015年6月27日)。

[その他]

布村育子「教員組合」日本教育社会学会編『教育社会学事典』丸善出版、平成30年1月、422~423頁。

布村育子「1949年の平和運動」埼玉新聞コラム「経世済民」2016年9月8日(木)。

布村育子「教え子スローガンの誕生」埼玉新聞コラム「経世済民」2016年6月9日(木)。

6. 研究組織

(1)研究代表者

布村育子(NUNOMURA, Ikuko)
埼玉学園大学・人間学部・准教授
研究者番号:70438901

(2)研究分担者

富士原雅弘(FUJIWARA, Masahiro)
日本大学・国際関係学部・准教授
研究者番号:30339238

太田拓紀(OTA, Hiroki)
滋賀大学・教育学部・准教授
研究者番号:30555298

岩田考(IWATA, Koh)
桃山学院大学・社会学部・教授
研究者番号:60441101

植上一希(UEGAMI, Kazuki)
福岡大学・人文学部・准教授
研究者番号:90549172